

長野県地域住宅等整備計画(くらしの防災・安全)(事業区分:住宅)

1. 長野県の現状と課題

【現状】

公営住宅は住宅困窮者のためのセーフティネットとしての役割をもっているが、平成23年度時点での県内公営住宅の耐震化率は85.3%であり、耐震性が確保されていない公営住宅が15%程度存在する。

【課題】

耐震性がない公営住宅や、耐震性の有無が不明な公営住宅が全体の15%程度存在するため、公営住宅の建替え、耐震改修、耐震診断をつじ、耐震性の確保を行う必要がある。また、建設後年数が経過している住宅もあることから、外壁・屋根の改修など、公営住宅等の躯体の老朽化対策や長寿命化を合せて行う必要がある。



建築後40年以上が経過した公営住宅

2. 計画の目標

『住宅の耐震化等を図り、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する』実現する
 ○ライフスタイルに対応できる住まいづくり
 ○地域の実情に調和した魅力あるまちづくり

3. 事業の内容

【計画の期間】平成24年度～平成27年度(4年間)

【事業実施主体体】長野県他22市町村

【計画の成果目標】

計画の成果目標	H23(現況値)	H27(目標値)
地方公共団体が所有する公営住宅の耐震化率 ※	85.30%	90%

※(公営住宅の耐震化率)=(耐震性が確保された公営住宅)/(全住宅数)

【事業の主な内容】

基幹事業 : 公営住宅等整備事業9箇所、公営住宅等ストック総合改善事業41箇所
 効果促進事業: 公営住宅等関連事業3箇所、公的賃貸住宅ストック総合改善事業30箇所

【箇所数と事業費】

	県	市町村	計
基幹事業	23箇所 7.4億円	27箇所 7.52億円	50箇所 14.92億円
関連社会資本整備事業	0箇所 0億円	0箇所 0億円	0箇所 0億円
効果促進事業	14箇所 0.09億円	33箇所 1.54億円	47箇所 1.63億円
計	37箇所 7.49億円	60箇所 9.06億円	97箇所 16.55億円

※事業費は精算額としているため、整備計画の事業費とは合わない場合があります

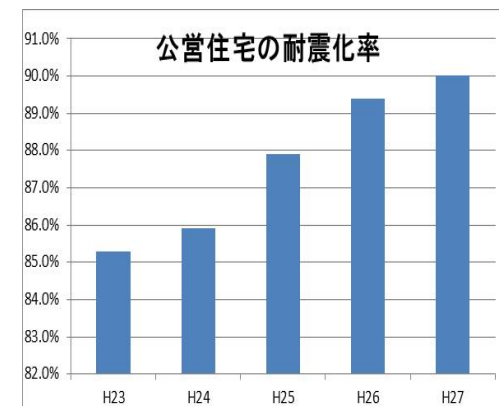
4. 事後評価の結果

【目標値の達成状況】

計画の成果目標	H27(目標値)	H27(実績値)
地方公共団体が所有する公営住宅の耐震化率	90%	90%



耐震補強を施した住宅



■事業効果の発現状況

公営住宅の耐震改修工事等を実施したことにより、県内の地方公共団体が所有する公営住宅の耐震化率は90%となり、当初の目標を達成した。

また、外壁・屋根の改修など、公営住宅等の躯体の老朽化対策を実施したことにより、既存ストックの有効活用、長寿命化につながった。

5. 評価と今後の方針

耐震化された公営住宅の割合が上昇したことは、災害発生時に入居者の生命を守るとともに、普段の生活の安心につながり、安全で安心できる住まい・まちづくりに寄与したものと評価できる。

本計画における目標値は達成したものの、未だ耐震性が確保されていない公営住宅があることから、引き続き公営住宅の耐震化に取り組んでいく。

整備効果事例

事例① 公営住宅等整備事業 経塚団地建替 駒ヶ根市



箇所名
経塚団地(駒ヶ根市)



施工か所

■老朽化した公営住宅の建替え

整備前



建築から時間が経過し、老朽化が進んでいる。耐震性も不安

整備後



建替えにより、居住性、安全性ともに向上

事例② ストック総合改善事業 北梅戸改修 飯島町



箇所名
北梅戸住宅(飯島町)



施工か所

■耐震補強工事による住宅の耐震化

整備前



耐震化がされていない住宅

整備後



袖壁増設等の耐震補強を施し、耐震性を確保